

## 世界最大級の国際消費財見本市「アンビエンテ」に ジャパンパビリオン出展

～日本のデザインの特徴を充分に発揮した製品を紹介～

2010年2月12日(金)～16日(火)ドイツ・フランクフルト国際見本市会場

Hall 11.0, stand B50/B40/B41/B51

国際消費財見本市「アンビエンテ」に、日本政府の新しい取り組みとして、日本人トップデザイナー8組と、生活関連製品の日本企業12社が、ジャパンパビリオンとしてブース出展します。

<http://www.connectjapan.jp/>

ジャパンパビリオンは、「CONNECT TO JAPAN DESIGN」をキャッチフレーズに、日本が世界に向けて発信する、選りすぐりのデザイナーとプロダクツを欧州の皆様を紹介し、新しいビジネスステージを切り開くことを目的にしております。

ジャパンパビリオンに出展する製品をはじめとする、日本のプロダクツ・デザインの特徴について、本事業のプロデューサーであり、日本の月刊デザイン戦略情報誌「日経デザイン」の編集長 下川一哉氏は、以下の様に解説しております。

「日本のプロダクツ・デザインの特徴は、生活者が抱える問題をスマートに解決する点にあります。決して大げさな装置や空間を必要とせず、生活者にそっと寄り添いながら、便利で心地よい暮らしを提供します。

日本のプロダクツ・デザインが目指すのは、まず、ユーザビリティです。高齢化が進む日本では、子供から高齢者まで、あるいは右利きでも左利きでも、さらに妊婦や一時的に怪我を負った人でも、誰もが使いやすいプロダクツ・デザインが求められます。ユニバーサルデザインの先進国として、日本のプロダクツ・デザインは高い次元でユーザビリティを実現しているのです。これらは、今後世界中で求められる価値です。

また、環境に配慮した点も日本のプロダクツ・デザインの特徴の1つです。省エネルギーで、省資源。また、ごみをできるだけ生まない工夫を盛り込むことが市場から求められ、それに応えることこそが日本のプロダクツ・デザインの使命です。これらのプロダクツ・デザインは、メード・イン・ジャパンの新しい価値として、世界中で評価され始めています。

高いユーザビリティと環境性能を実現しているのが、伝統と先端技術の融合です。日本のプロダクツ・デザインは、モノ作りと生活文化の長い歴史をベースにしながら、そこにコンピューターやロボット、バイオテクノロジーなどの先端技術を取り込み、未来に先駆ける機能と価値を我々ユーザーに提供します。

だからといって、日本のプロダクツ・デザインは退屈で窮屈なものでは決してありません。生活に、さ

わやかさと微笑をもたらすことを第1の目的としています。」

**※ジャパンパビリオン出展者**

**<デザイナー>**

アンドデザイン株式会社、フラワー・ロボティクス株式会社、印デザイン、黒川 雅之、ムラタ・チアキ、SUPERCENT.、鈴木 マサル、吉田 智哉（アルファベット順）計8人

**<プロダクツ>**

BITOWA FROM AIZU、鑄心ノ工房、株式会社 フラット、株式会社 二葉、廣田硝子、株式会社日吉屋、株式会社 細尾、岩谷マテリアル株式会社、有限会社 小倉クリエーション、株式会社ミヤマプランニング、錦見鑄造株式会社、株式会社ロロ（アルファベット順）計12社

**※各出展者の作品の写真素材をご用意しております。**

ご使用頂ける際は、お手数ですが、以下コネクトジャパン事務局までお問い合わせ下さい。

**※各出展者の詳細情報確認は、ジャパンパビリオンのHPより行えます。**

<http://www.connectjapan.jp/>

（1月中旬より）

**※日経デザインとは**

日経デザインは、ブランド構築、新製品開発事例、ユニバーサルデザイン、知的財産権、マーケティング戦略など、ビジネスの現場で“使える”デザイン情報をお届けする月刊デザイン戦略情報誌です。

【本発表資料のお問い合わせ先】

**コネクトジャパン海外担当事務局: [overseas@connectjapan.jp](mailto:overseas@connectjapan.jp)**

村上／和田

フランクフルト担当: 和田 電話: +49-6954-80950 Email: [f\\_overseas@connectjapan.jp](mailto:f_overseas@connectjapan.jp)

東京担当: 村上 電話: +81-3-5848-2031 Email: [t\\_overseas@connectjapan.jp](mailto:t_overseas@connectjapan.jp)

コネクトジャパン事務局とは:

今回の展示会への「ジャパンパビリオン」出展のために、日本国、経済産業省の委託を受け事業を行っております。